



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 上月 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 橋本 成明

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 2025年6月17日

配当支払開始予定日

2025年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,114	8.2	1,544	15.1	1,970	2.1	3,259	155.7
2024年3月期	44,472	2.4	1,341	44.5	1,930	29.3	1,274	30.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,141百万円 (75.6%) 2024年3月期 1,788百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年3月期	153.58		9.9	4.3	3.2
2024年3月期	57.23		3.9	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 48百万円 2024年3月期 31百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	46,380	33,661	71.1	1,580.79
2024年3月期	44,760	33,800	74.1	1,487.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,991百万円 2024年3月期 33,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,295	4,785	2,419	9,885
2024年3月期	1,644	981	1,164	13,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		21.00		21.00	42.00	945	73.4	2.9
2025年3月期		22.00		22.00	44.00	927	28.6	2.9
2026年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		57.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,500	9.8	1,600	31.9	1,800	19.7	1,000	51.0	47.91
通期	52,700	9.5	2,500	61.8	2,800	42.1	1,600	50.9	76.66

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) シャルダン(タイランド)、愛敬 S.T.

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	23,000,000 株	2024年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	2,129,673 株	2024年3月期	712,638 株
期中平均株式数	2025年3月期	21,223,470 株	2024年3月期	22,275,806 株

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期216,200株、2024年3月期223,400株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期219,200株、2024年3月期235,150株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2025年5月12日(月)に決算説明動画を当社ウェブサイトで決算説明資料とともに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	19
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	24
(セグメント情報の注記)	24
(企業結合等関係の注記)	25
(1株当たり情報の注記)	26
(重要な後発事象の注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	44,472	48,114	8.2%
営 業 利 益	1,341	1,544	15.1%
経 常 利 益	1,930	1,970	2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,274	3,259	155.7%
1株当たり当期純利益（円）	57.23	153.58	168.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の復調などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価高による実質賃金が低迷し、個人消費が伸び悩みました。一方海外においては、ウクライナ、中東情勢を巡る地政学的リスクや中国経済の減速に加え、関税をはじめとする米国外交・通商政策の不確実性など、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、パーパスを軸とした全員経営の下、持続的成長を可能にするために、「成長けん引事業に注力」「主力事業の回復」「原価高騰対策の取組み」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力しました。

当連結会計年度の売上高は、6月3日に花王株式会社より「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受け、事業拡大したペットケアが大きく貢献した他、主要カテゴリーであるエアケアが伸長し、481億14百万円（前期比8.2%増）となりました。

利益面では、いくつかの品目の値上げをしたものの、円安による仕入価格の上昇に伴うコストアップや、売上控除のリベート等の増加、賃金値上げ等による人件費の増加、成長戦略を支える経営基盤強化のための費用やのれんの減価償却費など販売費及び一般管理費の増加により営業利益は15億44百万円（同15.1%増）、受取保険金がなくなったことにより営業外収益が減少し経常利益は19億70百万円（同2.1%増）、負ののれん発生益の増加や営業オフィスの見直しに伴う近畿支店の固定資産売却等により特別利益が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は32億59百万円（同155.7%増）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エ ア ケ ア (消 臭 芳 香 剤)	21,109	43.9%	4.2%
ペ ッ ト ケ ア (猫 用 ト イ レ 用 品)	3,596	7.5%	-
衣 類 ケ ア (防 虫 剤)	6,834	14.2%	△4.3%
ホ ー ム ケ ア (フ ー ド ケ ア ・ ク リ ー ナ ー 他)	4,330	9.0%	4.3%
湿 気 ケ ア (除 湿 剤)	2,763	5.7%	△4.1%
サ ー モ ケ ア (カ イ ロ)	4,095	8.5%	△3.0%
ハ ン ド ケ ア (手 袋)	5,384	11.2%	△4.8%
合 計	48,114	100.0%	8.2%

(注) 対前期増減率はペットケア（猫用トイレ用品）組替後の数値と比較しています。ペットケア（猫用トイレ用品）の対前期増減率は1,000%を超えるため「-」と表記しています。

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品の強化に向けた取り組みを進めました。「消臭力 Premium Aroma」シリーズが伸長した他、前期発売した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」や「消臭力 コンパクト」の貢献や、化学的消臭によって悪臭をしっかりと消臭する無香タイプの「消臭力クリアビーズ イオン消臭プラス」が好調に推移し、売上高は211億9百万円（前期比4.2%増）となりました。

ペットケア（猫用トイレ用品）は、「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受けたことにより全体に占めるペット事業の重要性が増したため、前期ペット事業が含まれていたホームケア（フードケア・クリーナー他）のカテゴリーから独立して表示しています。「ニャンとも清潔トイレ」ブランドを活用したペットケア事業の更なる強化に取り組んだ結果、売上高は35億96百万円（前期の売上高は1億65百万円）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、停滞気味の市場を活性化する取り組みを進めました。“清潔感”と“シンプル”がテーマの「ムシューダ NOTE」に新たに「引き出し・衣装ケース用」を追加、「ムシューダ Premium Aroma」シリーズでは上質で可憐な金木犀の香りを新たに発売し、市場活性化に努めたものの、店頭露出低下により「ムシューダ クローゼット用」「ムシューダ ウォークインクローゼット専用」といった既存の主力品が低迷し、売上高は68億34百万円（前期比4.3%減）となりました。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）は、フードケア商品やクリーナーを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めました。米価格高騰から備蓄に対する関心が増え、虫からお米を守る「米唐番」が堅調に推移した他、気になる汚れを簡単・きれいに“泡”でふき取り、手軽に使えるスニーカー専用洗剤「洗浄力 水のいらぬ スニーカークリーナー」が貢献し、売上高は43億30百万円（同4.3%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めました。ムシューダとの売場同時展開で衣類の収納ケア対策を提案し、つめかえできる省ゴミタイプの「ドライペットコンパクト」が伸長した一方、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられた他、前期から継続して高付加価値品へシフトを進めたことにより使い捨てのタンクタイプが減少し、売上高は27億63百万円（同4.1%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、今冬の気温の影響によりシーズン後半にかけて市場が回復したものの、前シーズンの返品が見込みより多かった影響や、他社との差別化ができず既存の使い捨てカイロがメインになり、需要の掘り起こしができなかった結果、売上高は40億95百万円（同3.0%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、他社と差別化を図ったデザイン性や環境対応への提案で市場を活性化する取り組みを進めました。衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、海外向けの手袋が落ち込み売上高は53億84百万円（同4.8%減）となりました。

③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、引き続き雇用や所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くと期待する一方、更なる物価上昇や米国の外交・通商政策の動向、長期化する不安定な世界情勢などによる影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いていくと予想しています。

このような状況の中、当社グループは、サステナブルな社会への貢献と事業成長を目指し、サステナビリティ方針に則り、中期経営計画「SMILE 2027」を策定し、「かおり×ウェルネス」領域でお客様から圧倒的に支持される価値を創出し、既存事業の効率化で将来投資に向けた原資を確保し、持続的な成長を支える足腰を強化することに取り組んでまいります。

エアケア（消臭芳香剤）においては、既存市場の拡充と新規ユーザーの創出に注力します。既存市場については、年々伸長している上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズにおいて、顧客の未充足のニーズに対応するようなラインナップ強化により差別化を図りマーケットの拡大を図ります。新規ユーザーの創出については、“デザイン性”“香りのクオリティ”“香りの持続性”“プラスαの体験価値”を備えた新製品を開発・リリースすることにより、若年層を中心に幅広い顧客獲得を図っていきます。これらは、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動の実施や、デジタル広告を活用した若年層向けの訴求を行うことでさらなるシェア拡大を目指し、売上高は増加するものと見込んでいます。

ペットケア（猫用トイレ用品）は、昨年6月より花王株式会社から「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受け、“猫ちゃん想い設計”をブランドパーパスに掲げブランドの認知度向上に取り組んできました。さらなる事業展開として、消費者との接点を増やし顧客獲得を図ります。トイレセット品の拡売、販路拡大、SNSを中心としたデジタル広告の強化を行うとともに、「消臭力」監修の消臭に特化した新製品「ニャンとも清潔トイレ 消臭プロフェッショナル 脱臭・抗菌チップ」を導入することでラインナップを拡充し、売上高は増加するものと見込んでいます。

衣類ケア（防虫剤）においては、生活様式の変化や虫害の減少により市場が縮小傾向になっています。そのため収納空間全体での価値提案として、“だじな服を清潔に保つ”をテーマに、“清潔感”のある理想の収納空間を提案する「ムシューダ NOTE」を拡大させ、収納空間における様々なニーズを取り込むことで、収納ケア全体の底上げを図りつつ、ユーザー層ごとのニーズにあわせたターゲティング広告や店頭での売場最適化等の販売施策を行うことで、売上高は増加するものと見込んでいます。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）においては、堅調に推移している「米唐番」のフードケア商品と「洗たく槽クリーナー」や「くつクリーナー」の「洗浄力」ブランドに注力し、シーズン毎に応じてSNSを活用した販促プロモーションにより、新規顧客獲得とリピーター拡大を図っていくことで、売上高は増加するものと見込んでいます。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類ケアとの横断的な収納空間全体での価値提案を行い、収納形態の変化に対応した取り組みを行っていきます。原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられますが、シートタイプの「ドライペット 引き出し・衣装ケース」や「ドライペット クローゼット」の拡売を強化していく他、独自性・デザイン性の高い新製品を開発・リリースすることで、売上高は増加するものと見込んでいます。

サーモケア（カイロ）においては、気温に左右される市場ではありますが、売上構成の高い既存の使い捨てカイロは市場競争が激しく収益性の改善が急務となっており、シーズン終了後の返品削減に取り組みます。また、「オンパックス」ブランドで培った技術を活かした商品開発を行い、差別化した商品で市場活性化にアプローチしていきますが、売上高は減少するものと見込んでいます。

ハンドケア（手袋）においては、機能が評価されている業務用手袋を拡売する他、家庭用手袋は「ファミリー」ブランドの認知度向上のためパッケージリニューアルする他、売場展開の拡充を図ることで、売上高は増加するものと見込んでいます。

以上、カテゴリーごとの施策に加え、次の成長に向けて引き続き新製品開発及び新規販路への積極的投資と事業マネジメント体制の強化を行い、継続的に売上高を高めていける体制を強化します。

利益面では、原材料価格上昇に伴う原価コストアップが引き続き継続するものと予想されますが、コストダウンや生産増強に対応するための主力カテゴリーへの設備投資や、新規事業への投資として研究活動を推進する他、成長に向けた戦略的なマーケティング投資やDX・ESG推進、人材育成のための投資を予定しており、一時的にコストの増加を見込みます。

以上により、次期の連結売上高は527億円（前期比9.5%増）、営業利益は25億円（同61.8%増）、経常利益は28億円（同42.1%増）、前期の一時的な特別利益がなくなることにより親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（同50.9%減）とそれぞれ見込んでいます。

なお、米国の関税措置による事業及び業績への影響は、現時点での生産面における原材料の調達等大きな影響はないことから、上記業績予想の数値には影響を反映していません。今後事業及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示します。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16億20百万円増加し、463億80百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加7億29百万円、流動資産のその他の増加3億71百万円、のれんの増加24億17百万円、商標権の増加20億47百万円、現金及び預金の減少36億67百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して17億59百万円増加し、127億19百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億74百万円、電子記録債務の増加5億14百万円、未払法人税等の増加4億1百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少し、336億61百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加64億74百万円、利益剰余金の減少43億3百万円、自己株式の増加22億91百万円等です。

以上の結果、自己資本は329億91百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント減少し、71.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	3,295	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△4,785	△3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△2,419	△1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	70	△2
現金及び現金同等物の増減額	△428	△3,837	△3,409
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	13,576	△428
株式交付による現金及び現金同等物の増加	-	146	146
現金及び現金同等物の期末残高	13,576	9,885	△3,691

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して36億91百万円減少し、98億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは32億95百万円の収入（前年同期は16億44百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益36億49百万円、減価償却費13億45百万円、仕入債務の増加額7億38百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益11億1百万円、売上債権の増加額7億14百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは47億85百万円の支出（前年同期は9億81百万円の支出）となりました。主な収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入8億84百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億98百万円、無形固定資産の取得による支出3億28百万円、事業譲受による支出46億83百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは24億19百万円の支出（前年同期は11億64百万円の支出）となりました。主な支出としては長期借入金の返済による支出12億89百万円、配当金の支払9億36百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

項 目	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自 己 資 本 比 率	68.5%	70.4%	70.2%	74.1%	71.1%
時 価 ベースの自己資本比率	92.7%	76.4%	75.4%	77.0%	66.2%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	426.4	573.9	769.0	165.4	105.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりです。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資、人材育成等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を22円（通期では44円）とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境がありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり44円（うち中間配当22円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,728	※3 10,061
受取手形	※4 208	238
売掛金	5,773	6,502
商品及び製品	5,324	5,653
仕掛品	238	202
原材料及び貯蔵品	865	1,010
その他	748	1,119
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	26,885	24,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※1 3,969	※1 3,796
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 1,544	※1 1,539
工具、器具及び備品 (純額)	※1 139	※1 271
土地	※5 3,609	※5 3,441
リース資産 (純額)	※1 164	※1 191
建設仮勘定	48	49
有形固定資産合計	9,476	9,289
無形固定資産		
のれん	-	2,417
商標権	1	2,048
その他	1,216	1,134
無形固定資産合計	1,217	5,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,201	※2 5,948
長期貸付金	42	21
退職給付に係る資産	5	4
繰延税金資産	330	128
その他	600	610
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	7,180	6,714
固定資産合計	17,874	21,604
資産合計	44,760	46,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135	2,409
電子記録債務	2,349	2,863
短期借入金	454	513
リース債務	69	62
未払金	1,296	1,304
未払費用	669	867
未払法人税等	162	563
未払消費税等	135	16
契約負債	-	11
営業外電子記録債務	85	167
その他	2,105	2,260
流動負債合計	9,463	11,041
固定負債		
リース債務	70	120
再評価に係る繰延税金負債	※5 195	※5 270
役員退職慰労引当金	12	12
役員株式給付引当金	48	48
従業員株式給付引当金	-	20
退職給付に係る負債	1,146	1,164
その他	23	41
固定負債合計	1,496	1,678
負債合計	10,960	12,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	13,521
利益剰余金	18,280	13,976
自己株式	△942	△3,233
株主資本合計	31,451	31,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	1,976
土地再評価差額金	※5 △470	※5 △330
為替換算調整勘定	△38	32
退職給付に係る調整累計額	15	△17
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,660
非支配株主持分	640	669
純資産合計	33,800	33,661
負債純資産合計	44,760	46,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,472	48,114
売上原価	※1,※3 28,057	※1,※3 30,185
売上総利益	16,414	17,928
販売費及び一般管理費	※2,※3 15,073	※2,※3 16,383
営業利益	1,341	1,544
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	120	129
仕入割引	109	105
為替差益	25	158
受取保険金	224	0
その他	144	103
営業外収益合計	645	522
営業外費用		
支払利息	12	29
持分法による投資損失	31	48
その他	12	18
営業外費用合計	57	97
経常利益	1,930	1,970
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 551
投資有価証券売却益	79	105
負ののれん発生益	-	1,101
特別利益合計	79	1,758
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12	※5 21
減損損失	-	※6 53
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	63	4
特別損失合計	76	79
税金等調整前当期純利益	1,933	3,649
法人税、住民税及び事業税	370	714
法人税等調整額	166	△376
法人税等合計	536	338
当期純利益	1,396	3,311
非支配株主に帰属する当期純利益	121	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	3,259

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	1,396	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△225
土地再評価差額金	66	△8
為替換算調整勘定	113	28
退職給付に係る調整額	△18	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	3	68
その他の包括利益合計	391	△170
包括利益	1,788	3,141
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,631	3,063
非支配株主に係る包括利益	157	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,047	17,928	△1,002	31,038
当期変動額					
剰余金の配当			△922		△922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	351	60	412
当期末残高	7,065	7,047	18,280	△942	31,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,974	△537	△119	34	1,352	570	32,961
当期変動額							
剰余金の配当							△922
親会社株主に帰属する当期純利益							1,274
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226	66	81	△18	356	70	426
当期変動額合計	226	66	81	△18	356	70	839
当期末残高	2,201	△470	△38	15	1,708	640	33,800

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065	7,047	18,280	△942	31,451
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却		△6,489		6,489	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,478	△6,478		-
株式交付による増加		6,549		△8,789	△2,239
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
連結子会社の増資による持分の増減		△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	6,474	△4,303	△2,291	△120
当期末残高	7,065	13,521	13,976	△3,233	31,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,201	△470	△38	15	1,708	640	33,800
当期変動額							
剰余金の配当							△936
親会社株主に帰属する当期純利益							3,259
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株式交付による増加							△2,239
土地再評価差額金の取崩							△148
連結子会社の増資による持分の増減							△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225	139	70	△33	△47	28	△18
当期変動額合計	△225	139	70	△33	△47	28	△139
当期末残高	1,976	△330	32	△17	1,660	669	33,661

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933	3,649
減価償却費	1,284	1,345
のれん償却額	-	219
減損損失	-	53
負ののれん発生益	-	△1,101
固定資産除売却損益（△は益）	12	△530
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△15	△101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△76	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△88	-
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△38	0
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	20
受取利息及び受取配当金	△141	△153
支払利息	12	29
為替差損益（△は益）	△84	△42
持分法による投資損益（△は益）	31	48
売上債権の増減額（△は増加）	132	△714
棚卸資産の増減額（△は増加）	888	△395
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,625	738
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73	△120
その他	379	422
小計	2,498	3,392
利息及び配当金の受取額	145	158
利息の支払額	△9	△31
法人税等の支払額	△989	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	3,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△3
有形固定資産の取得による支出	△620	△698
有形固定資産の売却による収入	3	884
無形固定資産の取得による支出	△223	△328
事業譲受による支出	-	△4,683
投資有価証券の取得による支出	△61	△30
投資有価証券の売却による収入	117	70
子会社株式の取得による支出	△151	-
その他	△40	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△4,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△87	2
長期借入金の返済による支出	-	△1,289
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△922	△936
非支配株主への配当金の支払額	△86	△115
その他	△65	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△428	△3,837
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	13,576
株式交付による現金及び現金同等物の増加	-	146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,576	※ 9,885

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エステーPRO(株)

エステービジネスサポート(株)

エステーマイコール(株)

S. T.（タイランド）

ファミリーグローブ（台湾）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

連結子会社でありましたシャルダン（タイランド）は、当連結会計年度において、連結子会社であるS. T.（タイランド）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社の範囲から除外しています。

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

日本かおり研究所(株)

(株)コードミー

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

NSファーファ・ジャパン(株)

持分法適用の関連会社でありました愛敬S. T.（韓国）は、事業終了に伴い、2024年12月に清算が終了し、持分法適用の範囲から除外しています。

（2）持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所(株)及び(株)コードミーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T.（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）及びエステー코리아コーポレーション（韓国）の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

ロ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しています。

ロ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

ハ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています

ニ 従業員株式給付引当金

当社は、内規に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。顧客による支配の獲得時点は、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点と判断しています。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用していません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法は当社及び国内連結子会社は定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっていましたが、当連結会計年度の期首より当社及び国内連結子会社は定額法に変更しています。

エステーグループ中期経営計画「SMILE 2027」の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況においても安定的であると見込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円増加しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	15,574百万円	15,607百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	393百万円	434百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
預金(注)	5百万円	13百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しています。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形(輸出手形)	13百万円	-百万円

※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△115百万円	45百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	564百万円	407百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費及び保管費	1,558百万円	1,757百万円
拡販費	558	600
広告宣伝費	2,319	1,875
給料	2,662	2,851
退職給付費用	139	144
役員株式給付引当金繰入額	22	9
従業員株式給付引当金繰入額	-	20
貸倒引当金繰入額	△33	10

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	927百万円	895百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主に、工具、器具及び備品の売却によるものです。		主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものです。

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものです。		主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものです。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
タイ王国チョンブリ県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	53

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に供していない遊休資産等については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。

連結子会社であるS. T.（タイランド）の保有する事業用資産について、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零とみなして計算しています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式 (注)	759	0	47	712
合計	759	0	47	712

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、株式給付信託 (BBT) における自己株式の交付によるものです。

3. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式 (当連結会計年度期首270千株、当連結会計年度末223千株) が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	450	20	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	472	21	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	472	利益剰余金	21	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	23,000	4,163	4,163	23,000
合計	23,000	4,163	4,163	23,000
自己株式				
普通株式（注）	712	5,587	4,170	2,129
合計	712	5,587	4,170	2,129

- （注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,163千株は、当社を株式交付親会社とし、株式会社シャルダンを株式交付子会社とする株式交付による割当です。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,163千株は、自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,587千株は、株式交付による増加5,587千株及び単元未満株式の買取0千株によるものです。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,170千株は、自己株式の消却4,163千株及び株式給付信託（BBT）における自己株式の交付7千株によるものです。
5. 普通株式の自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首223千株、当連結会計年度末216千株）が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	472	21	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	463	22	2024年9月30日	2024年12月6日

- （注） 1. 2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。
2. 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会（予定）	普通株式	463	利益剰余金	22	2025年3月31日	2025年6月2日

- （注） 2025年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	13,728百万円	10,061百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	△195
拘束性預金	-	△26
流動資産の「その他」(注)	38	46
現金及び現金同等物	13,576	9,885

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸です。

(セグメント情報の注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係の注記)

(事業譲受)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、花王株式会社の猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けることを決議し、同年12月11日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

これにより、当契約に基づき2024年6月3日付で事業を譲り受けています。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手会社の名称及びその事業の内容

① 相手会社の名称 花王株式会社

② 譲り受ける事業の内容 猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」で展開する猫用トイレ製品、猫用チップ製品、猫用シート製品及び猫用マット製品、猫用尿検査キット製品の製造・販売事業及びこれらに関連する事業

(2) 事業譲受の目的

当社は、2023年6月の社長交代により新体制へ移行し、新たな成長プランである「100日プラン」を策定いたしました。そのなかで、中長期の戦略テーマとして「かおり×ウェルネス×グローバル」を掲げています。今後はペットケア事業をウェルネス領域の中核事業として育成していく考えです。

「ニャンとも清潔トイレ」ブランドが掲げる「猫ちゃん思い設計」に基づく製品作りや活動は、ペットファースト視点のお客様から根強く支持されており、当社の「空気を通してペットとの快適な生活空間の提供」を目指すペットケア事業との親和性が高いと考えています。「ニャンとも清潔トイレ」のブランド力と「エステーペット」の消臭技術を掛け合わせることでシナジー効果が期待でき、さらなるブランド価値向上や事業発展につながると判断し、事業を譲り受けることを決定しました。

これにより、ペットケア事業の展開を加速し、成長戦略の中核事業として拡大・育成を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

2024年6月3日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年6月3日から2025年3月31日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,683百万円
取得原価		4,683

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 145百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,636百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	438 百万円
固定資産	2,300
資産合計	2,738
固定負債	692
負債合計	692

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

商標権 2,234 百万円 10年

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,487円83銭	1,580円79銭
1株当たり当期純利益金額	57円23銭	153円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,274	3,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,274	3,259
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	22,275	21,223

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,800	33,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	640	669
(うち非支配株主持分(百万円))	(640)	(669)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,159	32,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	22,287	20,870

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度223千株、当連結会計年度216千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度235千株、当連結会計年度219千株)

（重要な後発事象の注記）

（資本準備金の額の減少）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2025年6月17日に開催を予定している当社第78期定時株主総会に、資本準備金の額の減少に関する議案を付議することについて決議しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の額及び方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本準備金の額	資本準備金13,617百万円のうち8,789百万円
(2) 増加するその他資本剰余金	8,789百万円

3. 今後の日程（予定）

(1) 取締役会決議日	2025年5月9日
(2) 債権者異議申述公告日	2025年5月12日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2025年6月13日（予定）
(4) 株主総会決議日	2025年6月17日（予定）
(5) 効力発生日	2025年6月30日（予定）

4. その他の重要な事項

本件は、当社個別財務諸表上の「純資産の部」における勘定の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、当社の連結及び個別の業績に与える影響はありません。なお、上記内容につきましては、2025年6月17日開催予定の定時株主総会において承認可決されること及び債権者保護手続が終了していることを条件としています。